

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

<愛称 月桂樹>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第226期(決算日2022年8月10日) 第227期(決算日2022年9月12日) 第228期(決算日2022年10月11日)
第229期(決算日2022年11月10日) 第230期(決算日2022年12月12日) 第231期(決算日2023年1月10日)

作成対象期間(2022年7月12日~2023年1月10日)

第231期末(2023年1月10日)	
基準価額	3,651円
純資産総額	62,909百万円
第226期~第231期	
騰落率	△ 1.7%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」は、2023年1月10日に第231期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940380>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

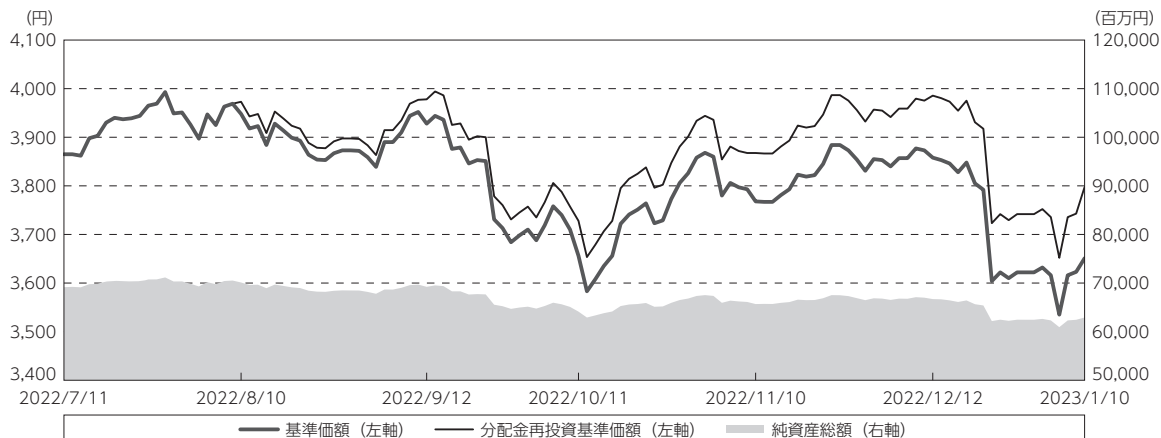
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月12日～2023年1月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・ 英国の国債利回りが2022年10月上旬の投資対象国の入替えにより追加されて以降低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・ 金利が世界的に上昇したこと。
- ・ 投資対象国の通貨がいずれも対円で下落したこと。
- ・ 信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年1月10日)

項 目	第226期～第231期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16	0.424	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.073)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.331)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.426	
作成期間の平均基準価額は、3,806円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

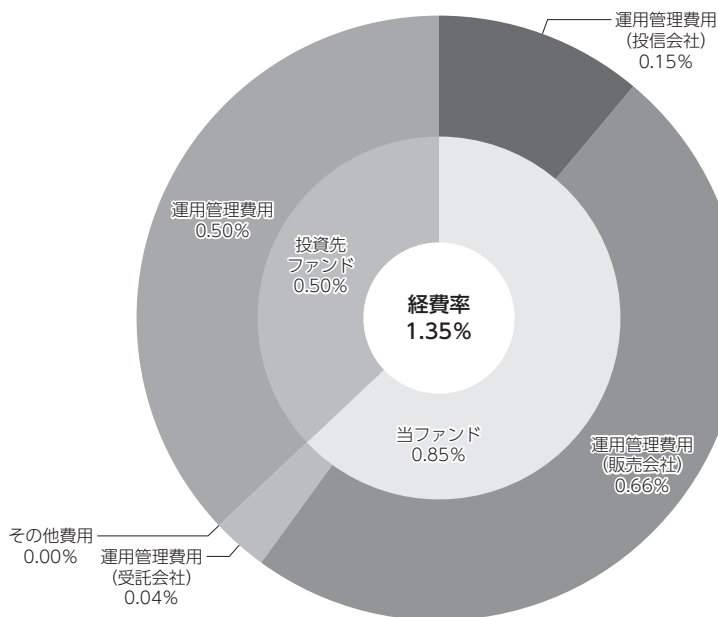
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.35%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.35
①当ファンドの費用の比率	0.85
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

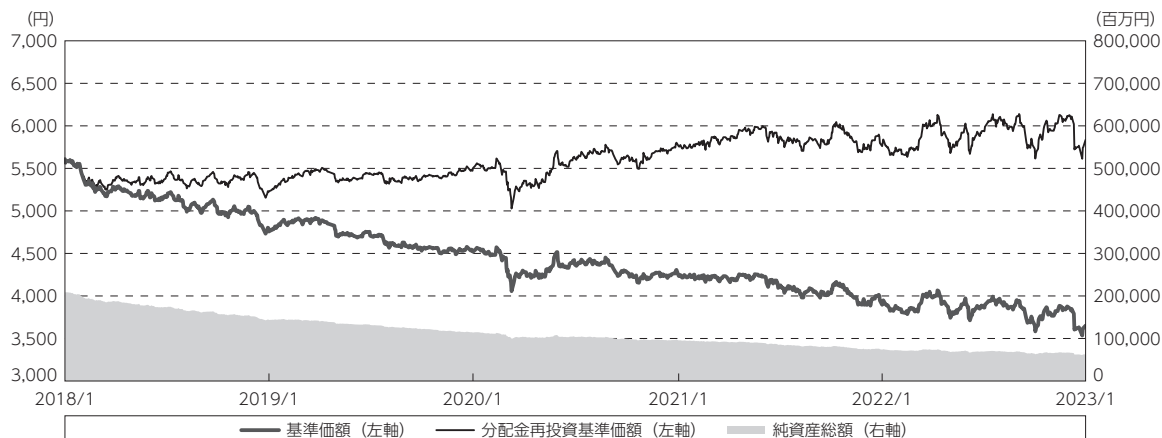
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月10日～2023年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年1月10日 決算日	2019年1月10日 決算日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日
基準価額 (円)	5,609	4,757	4,520	4,236	3,896	3,651
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	345	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.8	5.3	4.7	0.0	1.3
純資産総額 (百万円)	209,730	143,314	113,979	95,559	73,768	62,909

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2022年7月12日～2023年1月10日）

（債券市況）

2022年の初めは、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの大幅な悪化を受けてコモディティ価格（特に原油やガスの価格）が高騰し、インフレ見通しがさらに不透明感を増しました。こうした状況下、短期金利は大半の主要中央銀行が利上げ回数を増やすとの見方を織り込む動きが続き、債券利回りはさらに上昇（債券価格は下落）しました。年の後半では、10年振りの高水準に達しているインフレや供給サイドの圧迫継続に加え、世界的な金融環境の引き締めが相まって、近いうちにリセッション（景気後退）入りする確率が大幅に高まり、様々なコモディティの価格が下押し圧力に晒されました。また、天然ガス価格は、欧州の暖冬の影響で貯蔵施設のガス在庫量が高水準に達しているなか大幅に下落しています。コモディティ価格安や経済活動見通しの大幅な悪化を受けて、足元の債券利回りは2022年第3四半期末につけた直近の高値水準から低下しました。

米国では、2022年11月の総合消費者物価指数（C P I）上昇率が市場予想以上に鈍化して前年同月比7.1%となり（市場予想は同7.3%）、コアインフレ率も同6.0%へと減速しました（市場予想は同6.1%）。アメリカドル高と世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱緩和が組み合わさったことが主因となり、中古車や被服、家具、家庭用電気製品などのコア品目の価格上昇が顕著に減速しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）は、12月半ばに大方の予想通り0.50%の利上げを実施すると同時に、今後さらに金利を引き上げる見通しであることを示しました。全米供給管理協会（I S M）仕入れ価格、コモディティ価格、貨物運賃、生産者物価指数（P P I）などの複数の先行指標によると消費者物価の上昇率が今後さらに減速するとみられることに加え、失業保険申請件数が増加傾向にあるとともに発表される一時解雇の規模も拡大するなど労働市場も軟化する見通しであることを受けて、F R Bは利上げペースを緩めていき、最終的に2023年前半に利上げを停止することになるとみられます。

ノルウェーでは、2022年11月のインフレ指標が物価全般の上昇率の小幅な鈍化を示しました。前月比でのC P I上昇率は、市場予想の小幅な加速に対して0.2%の減速となりました。これによって前年同月比ベースのC P I上昇率は6.5%へと押し下げられ、前月の7.5%を大幅に下回りました。コアインフレ率も同様に前月比で減速し（前月比-0.1%）、前年同月比ベースでは5.7%と前月の5.9%から減速しました。こうした状況に加え、発表されるマクロ経済指標の悪化を受けて、ノルウェーの中央銀行はこの先ハト派（景気に対して弱気）姿勢を強めていくとみられますが、概してインフレ率が過度に高い水準にとどまっていることは確かであり、現段階においては金融政策の引き締めがさらにある程度進む可能性を除外することはできません。

英国では、イングランド銀行（B O E）が利上げペースを緩めて2022年12月の利上げ幅を0.5%としました。これにより、1年前には0.10%にとどまっていた政策金利が3.5%に達しました。消費者物価のインフレ率が10月に11.1%でピークをつけたものの11月も10.7%と高止まりしており、当面は追加利上げが実施されるとみられます。ただし、金利上昇が英国の経済活動に深刻な打撃を及ぼすにつれ、今回の利上げサイクルは4%付近でピークに達するとみられます。英国の2022年第3四半期の国内総生産（G D P）成長率は速報値の前期比-0.2%から同-0.3%へと下方修正され、コロナ禍前の水準を下回る結果となっています。エコノミスト予想では、英国経済がG 7のなかで劣後し、2022年第4四半期にリセッション入りするとみられています。英国の金融政策委員会（M P C）と予算責任局（O B R）はともに、議論の余地はあるものの、これまでの構造的変化を背景に英国の潜在G D Pは縮小しているとの見方を示しています。主要政府機関が賃上げを求めてストライキを起こすなど、労働争議が引き続き経

済の失速を招くとみられ、明確な解決策もないように見受けられます。政府が公務員の賃上げ要求に屈する場合は増税が行なわれる可能性があります。そうなれば、労働参加率がコロナ禍前の水準を依然として1.3%下回っており労働市場が逼迫しているなか、賃金上昇と物価上昇の悪循環を抑えようとするBOEの取り組みに逆行する流れにもなります。

カナダでは、国内の金利上昇を受けて、予想された通り家計消費が抑制されているほか、企業の資本コストも上昇しているなか、発表される経済活動指標は軟化の初期兆候を引き続き示しています。住宅市場の動きも過去数ヶ月間で急激に後退しています。そうしたなか、継続されている金融環境の引き締めの影響が経済に波及していくにつれ、経済活動は2023年前半を通じて停滞するとみられます。カナダ経済の見通しや2022年に実施された利上げのペースを考慮し、カナダ銀行は12月の会合での利上げ幅を市場予想の0.75%に対して0.5%へと縮小し、政策金利を4.25%としました。インフレの高止まりが懸念視されていることから、今後も追加利上げが行なわれるとみられます。

オーストラリアでは、金利感応度の高いセクターが引き続き圧迫されている兆しがみられています。こうした状況は特に住宅市場で鮮明となっており、同セクターの活動と住宅価格自体の両方が下降傾向を辿っています。他の経済分野は今のところ引き続き底堅く推移しているものの、世界経済の鈍化や、サービス消費の持ち直し一服、金融環境の引き締めを背景とした家計消費の伸び鈍化などを受けて、今後は経済成長が失速していくとみられます。全般的な物価動向については、最近導入された月次インフレ率指標が10月に市場予想を下回る6.9%となり、前月の7.3%から失速しました。こうした動きがオーストラリア準備銀行（RBA）に安心感をもたらし、当面はより緩やかな引き締めペースを維持していくとみられます。

ニュージーランドでは、オフィシャルキャッシュレート（政策金利）の上昇に伴ない金融環境が引き続きタイト化しました。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は2022年11月の会合において、市場の予想通り引き締めペースを加速させて0.75%の利上げを行ない、政策金利を4.25%としました。金融政策委員会は、賃金が大幅に上昇しており労働市場が底堅く推移しているなか、インフレとインフレ期待が高まっていることから、引き締めペースを加速させることが妥当と判断しました。金融政策の引き締めが進むなかで住宅ローン金利が大幅に上昇したことを受けて、不動産価格の中央値が調整するとともに、住宅市況で待ち望まれていた鈍化がみられており、不動産価格は、11月をピークに12%超下落しています。この先当面、RBNZは金融緩和の巻き戻しを継続する可能性が高いものの、経済活動が徐々に鈍化していくにつれ、すでに実施してきた政策引き締めによって金融環境が急激にタイト化していることを反映して今後の利上げペースは緩やかになるとみられます。

（国内短期金利市況）

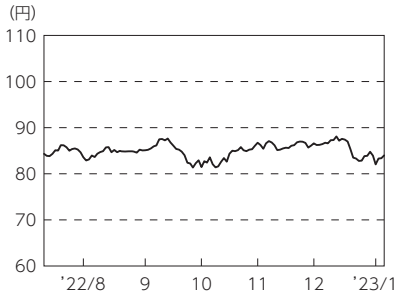
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／ニュージーランドドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



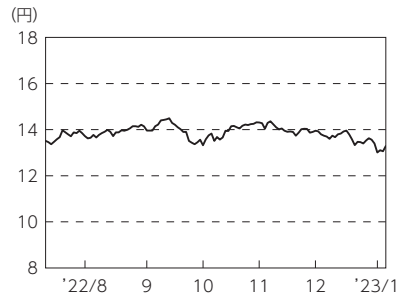
円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月12日～2023年1月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

期間中における投資対象国の主な変更点として、2022年10月にカナダドル建て資産への投資を解消し、イギリスポンド建て債券へ入れ替えることを決定しました。英国では一時的ながら政治不安が極度に高まりましたが、その後状況が落ち着きを取り戻すと国内資産の価格が急激に回復しました。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から見てミスマッチ状態にあったイギリスポンド建て資産への投資の決定は奏功し、入替え以降、イギリスポンドは対カナダドルで8.5%以上上昇しました。英国財務省が従来の政策に回帰したことを受けて英国の国債市場のパフォーマンスがカナダの国債市場を3%程度上回ったことも、入替え以降すでに好調だった相対リターンの上昇の追い風となりました。

最近では、FRBやRBAを含め複数の主要中央銀行の引き締めサイクル早期終了期待を受けて、当ファンドのポートフォリオ・レベルのデュレーション（金利感応度）を一段と長めとしました。総合インフレ率のピークが過ぎ去ったほか、経済活動の鈍化が迫っているなか、市場が今回の引き締めサイクルにおける残りの利上げを積極的に織り込んでいる状況には疑問符がつきます。

通貨においては、ニュージーランドドルやオーストラリアドルといった高ベータ通貨を引き続き選好しています。ニュージーランドドルとオーストラリアドルはともに、中国で新型コロナウイルス関連の制限緩和が最近決定されたことや、地理的に近い中国との貿易のつながりが非常に強いことが下支え要因になるとみられます。また、イギリスポンドについては、2022年10月の初め以来大幅に上昇してきましたが、さらなる上昇余地は限定されているとみていることから、より最近では投資比率を引き下げたおり、オーストラリアドルやノルウェークローネを選好しています。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月12日～2023年1月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年7月12日～2023年1月10日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月10日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.629%	0.632%	0.679%	0.659%	0.644%	0.680%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	656	678	701	725	750	774

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズを考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

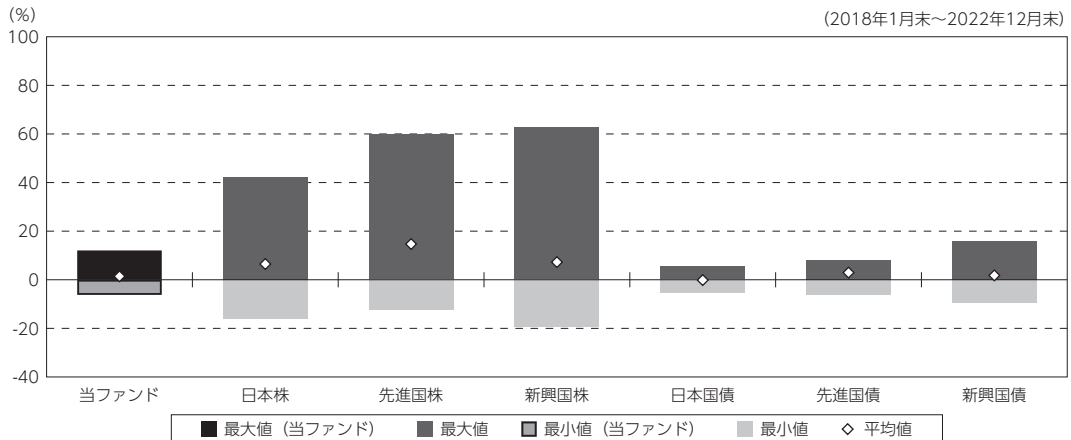
2022年7月12日から2023年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 6.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.4	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年1月10日現在)

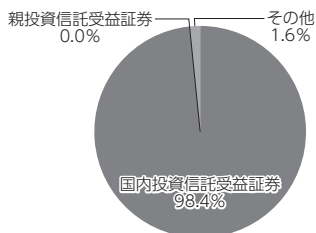
○組入上位ファンド

銘柄名	第231期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	98.4
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

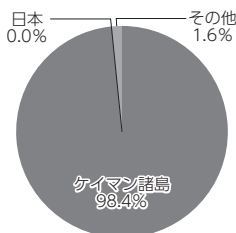
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

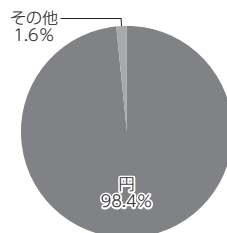
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

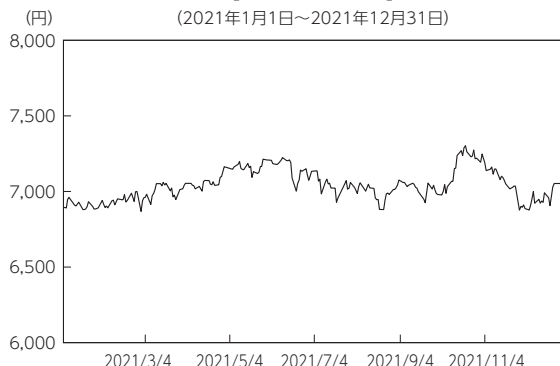
項目	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末
	2022年8月10日	2022年9月12日	2022年10月11日	2022年11月10日	2022年12月12日	2023年1月10日
純資産総額	70,115,454,388円	69,220,587,872円	64,121,050,122円	65,676,057,714円	66,698,377,107円	62,909,566,417円
受益権総口数	177,583,576,604口	176,238,534,429口	175,375,035,159口	174,292,081,496口	172,877,746,110口	172,320,511,590口
1万口当たり基準価額	3,948円	3,928円	3,656円	3,768円	3,858円	3,651円

(注) 当作成期間（第226期～第231期）中における追加設定元本額は2,992,217,283円、同解約元本額は9,601,113,053円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月1日～2021年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

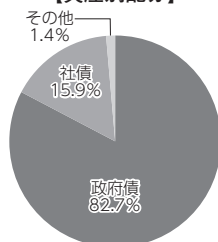
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	US T-Bill 0% 17-Feb-22	政府債	米ドル	米国	6.0
2	Norway (Kingdom of) 2% 24-May-23	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	5.0
3	Canada Government 2.75% 01-Jun-22	政府債	カナダドル	カナダ	4.4
4	New Zealand (Govt) 2.75% 15-Apr-25	政府債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.1
5	Norway (Kingdom of) 1.75% 13-Mar-25	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.6
6	Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	政府債	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.1
7	Apple Inc 2.513% 19-Aug-24	社債	カナダドル	米国	2.9
8	Australia Government 0.25% 21-Nov-25	政府債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
9	Australia Government 2.75% 21-Jun-35	政府債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
10	Canada T-Bill 0% 31-Mar-22	政府債	カナダドル	カナダ	2.7
	組入銘柄数		65銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

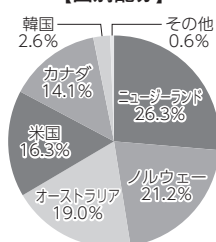
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

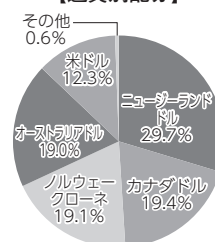
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



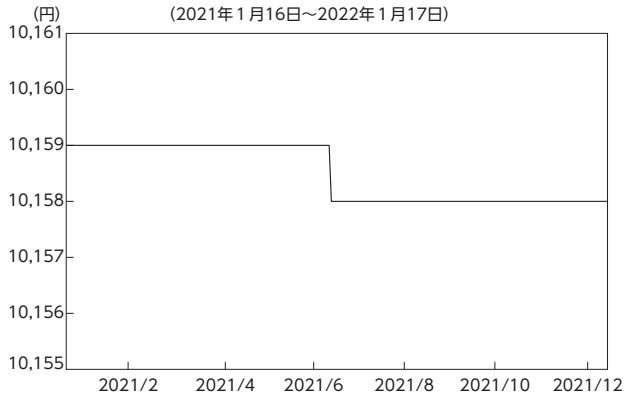
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月16日～2022年1月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年1月17日現在)

2022年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。